

大学入試の前納金返還問題

梁 瀬 和 男

目 次

- 1 はじめに
- 2 昨年（平成 14 年）7 月にまとめた筆者の見解
- 3 大学入試の前納金返還訴訟，8 件の判決結果（平成 15 年 10 月 23 日現在）
- 4 主な争点と裁判所の見解
- 5 まとめ

キーワード

- (1) 消費者契約法 (the Consumer Contract Act)
- (2) 大学入試 (an entrance examination of university)
- (3) 入学金 (an entrance fee)
- (4) 授業料 (a school fee)
- (5) 返還訴訟 (a returning issue)

1. はじめに

今，大学入試に関する最もホットなテーマは「前納金返還問題」である。

少子化の進展によって大学進学者が減少し、「選ぶ大学」から「選ばれる大学」へと変化して，地方の短大を中心に定員を確保できない大学も続出している。私立大学の経営危機が叫ばれる中，追い打ちをかけるように登場してきたのが，この「前納金返還問題」である。「前納した入学金や授業料が，入学しなかったにもかかわらず返還されないのはなぜか」という単純な疑問から，昨年（平成 14 年）春に多くの受験生および保護者から「前納金返還訴訟」が提訴された。本年 7 月 16 日の京都地裁の判決を皮切りに，大阪地裁，東京地裁の判決が次々と出されている。

幸い筆者は，京都地裁「前納金返還訴訟」の原告訴訟代理人弁護士である松丸正弁護士の

ご好意で、京都地裁判決（平成15年7月16日、原告勝訴）、大阪地裁判決（平成15年9月19日、原告敗訴）、大阪地裁判決（平成15年10月6日、原告一部勝訴）、東京地裁判決（平成15年10月23日、原告一部勝訴）の4種類の判決文（全文写し）を入手することができた。地裁レベルの裁判所判断の傾向がほぼ見えてきたように思われる。この機会に、上記4種類の判決文を熟読し、地裁レベルの裁判所の判断を分析、整理するとともに、筆者の見解を述べてみたい。

2. 昨年（平成14年）7月にまとめた筆者の見解

昨年春に、大阪、東京、名古屋で大学入試の「前納金返還訴訟」が次々と提訴され、大きな社会問題となっていた。平成13年4月1日から施行された消費者契約法に強い関心を抱いていた筆者は、消費者契約法の視点からこの問題をまとめていた。

大学入試の前納金返還問題

平成14年7月6日（土）

愛知学泉大学 梁瀬和男

1. 消費者契約法（平成13年4月1日施行）との関係

(1) 消費者契約法の制定の狙いは、次の2つである。（法第1条）

①消費者が事業者と締結した契約について、弱者の立場にある消費者を保護するために、消費者が契約を取り消すことのできる4つの場合を明記した。

（特定商取引法の「クーリング・オフ制度」では、訪問販売や通信販売などの場合、契約を締結しても一定の期間内（8日～14日間）であれば、消費者は無条件に書面により契約を解除することができる。さらに、消費者契約法はこのほかに4つの場合における契約解除を認めたのである。）

②契約された内容について、消費者の利益が不当に害される条項については、全部又は一部が無効とされることになった。

(2) 大学入試では、受験生が「消費者」、大学が「事業者」に相当する。（法第2条） また、大学側が合格者に送る「合格通知と費用の納入案内」が「契約の申込」になり、それを了承して合格者が費用を納入する行為が「契約の承諾」となるので、両者間の行為は法律上の契約行為であり、消費者契約法の適用を受けることになる。

（大学案内やパンフレットに書かれた内容は、不特定多数に対する大学側の意思表示であるから、「契約の誘引」であり「契約の申込」とはならないのが通説である。但し、合格者という特定の人物に送った「案内」は「契約の申込」になり、契約が成立することになる。）

(3) 上記 (1) の①に記載した4つの場合は次の通りである。

①不実の告知

事実と異なる告知をして契約させる。

②断定的判断の提供

「1年後には価格が2倍になる」などと断定的表現をして契約させる。

③不利益事実の不告知

相手側に不利益な事実を知らせないで（隠して）、契約させる。

④不退去、監禁

退去を求めても強引にねばって契約させたり、相手の事務所などで説明を受け、帰りたいといっても強引に引き止めて契約させた場合。

しかしながら、大学入試の前納金返還問題は、上記4つの場合にいずれも該当しないので、この点では問題無い。

(4) 上記 (1) の②について検討する。（この点でかなり問題がある）

合格者が大学側の要請に応じて費用（入学金、授業料など）を前納したにもかかわらず、当大学への入学を止め（他大学へ入学など）、前納金の返還を要求してきた場合は、「契約の解除（解約）」に相当すると思われる。この場合に予想される入学辞退者（の弁護士）側の主張は次の通りである。

「昨年4月に施行された消費者契約法では、消費者が契約を解除した場合、事務手数料など事業者が生じる平均的な損害額を超える違約金を取ることを禁止している。（法第9条）従って、入学しないにもかかわらず、前納金（入学金や授業料など）を返還しないということは、消費者契約法（第9条）違反である。」

2. 当件に関する私の意見

最後の上記「1－(4)」の受験生側の主張には、かなり説得力がある。

以前、私立医科大学に約1千万円の返還を求めたケースでは、「合意事項だった」などとして原告が敗訴した判決もある。（最高裁で確定）

しかし、受験生の弱みにつけこんだこのような大学入試に関する商慣習については、一般世論も批判的であった。小泉純一郎首相は平成13年12月11日に第34回消費者会議を開催し、国家政策として消費者保護を強く打ち出した。その方向で次々と法的整備がなされている時代背景を考えれば、裁判長が今回の原告側の主張を認める可能性は高いと思われる。

今や、大学側は「選ぶ」のではなく、「選ばれる」立場である。リストラ、失業など不景気の嵐が吹き荒れるなか、受験生及び保護者の苦しい思いは察するに余りある。上記のような法律論争もさることながら、時代のトレンドを先取りし、早く「前納金の返還」を世間に宣言することが愛知学泉大学にとって得策であると思う。

前納金返還の具体的方法にはいろいろあるだろう。

- ・授業料、施設設備費などは全額返還する。
- ・入学金についても返還すれば、世間は拍手喝采であろう。

しかし、入学金については、入学する権利を確保する「手付金」の性格もあり、入学辞退によって定員を割れば追加募集もしなければならず、「入学金は返還しない」という考えもあるだろう。

また、このような情勢変化を考えれば、受験料、入学金などの金額も含め、受験費用全体について見直しが必要ではないかと思う。

以上

結論から言えば、私のこの見解は、大阪地裁判決（平成15年10月6日）、東京地裁判決（平成15年10月23日）の判決と大筋において同じであった。以下、詳細に分析、整理してみたい。

3. 大学入試の前納金返還訴訟、8件の判決結果(平成15年10月23日現在)

昨年の春から、大阪、東京、名古屋を中心に大学入試の前納金返還訴訟が次々と提訴されたが、今年に入って7月16日の京都地裁判決を皮切りに、大阪地裁、東京地裁などの判決が次々と出されている。(平成15年10月23日現在、8件)

前述した消費者契約法が施行されたのは平成13年4月1日であるが、原告（受験生など）の受験時期が消費者契約法の施行日以前か以後かによって、判決の結論が大きく分かれている。これらの8件の判決結果を一覧表にすると、下表のとおりである。

大学入試の前納金返還訴訟の判決

		学 校 名	裁 判 所	判 決 日	入 学 金	授業料等
消 費 者 契 約 法	施 行 前	関西医科大	大阪地裁	15年9月19日	×	×
		関西外国語大	大阪地裁	15年10月9日	×	×
		慶応義塾普通部（中学）	東京地裁	15年10月23日	×	×
	施 行 後	京都女子大など	京都地裁	15年7月16日	△	○
		神戸薬科大	大阪地裁	15年10月6日	×	○
		大阪薬科大	大阪地裁	15年10月16日	×	○
		大手前看護専門学校	大阪地裁	15年10月23日	×	—
		早稲田、慶應、上智など	東京地裁	15年10月23日	×	△

消費者契約法の施行日：平成13年4月1日

×請求棄却 ○返還命令 △3月末日までの辞退者に限り返還命令

前納金返還の可否について、これらの判決の結果をまとめると、

- (1) 原告の受験時期が消費者契約法の施行以前の場合、入学金、授業料などの前納金は全て

返還を認められなかった。

- (2) 原告の受験時期が消費者契約法の施行以後の場合、授業料などの返還は認められたが、入学金の返還は認められなかった。（京都地裁と東京地裁で一部異なる判決もあった。）

4. 主な争点と裁判所の判断

上記の訴訟の主な争点は何か。消費者契約法の施行前か施行後かによって大きく異なるため、別々に検討してみたい。

(1) 原告の受験時期が消費者契約法施行以前の場合の争点と裁判所の判断

「関西医科大学，学納金返還請求訴訟事件」（大阪地裁，平成 15 年 9 月 19 日判決）を事例にして紹介する。

①学納金（入学金＋授業料等）の法的性格について

原告：教育役務等を受けることについての対価

（準委任契約における受任者の前払報酬であり，入学を辞退したら返還すべきである。）

被告：被告（大学）への入学そのものの対価

（原告が入学を辞退した場合，一旦，手に入れた入学の権利，資格を自ら放棄したのであるから，返還する必要はない。）

裁判所：(i) 必要書類の提出，学納金の納入によって，学生と大学との間に双務有償の無名契約である在学契約が成立。

(ii) 学納金＝入学金（比較的低額）＋授業料等（高額）

入学金：入学し得る地位ないし資格の対価（一種の権利金）

（原告が自ら辞退した場合，被告は返還する義務はない。）

授業料等：教育役務等の提供を受ける対価

（原告が辞退した場合，本来的には，被告から返還されるべき金銭である。ただし，不返還特約が存在する場合には，その有効性を検討しなければならない。）

②不返還特約が公序良俗に反して無効か

原告：(i) 「他人の無思慮・窮迫に乗じて」

学納金の返還を受けられないことを覚悟の上で学納金を納入するか，より優先的に志望している他大学に合格できなければ浪人することを覚悟の上で学納金を納めないか，の二者択一を迫られる。

(ii) 「甚だしく不相当な財産的給付を約束させた」

入学辞退により被告に生じる実際的な損害はわずかであるが、原告は入学金、授業料等相当額の返還を受けられなくなる。被告がリスク回避に何の措置も講じずに、本件不返還特約により学納金を没収することは、明らかに公序良俗に反するものである。

被告：(i) 「他人の無思慮・窮迫に乗じて」

学生募集要項において、「3月21日までに入学辞退を申し出た者には、納入済みの学納金のうち入学金を除いた残額を返還する」旨記載しており、一律に返還を拒んでいるわけではない。また、入学金は原告が入学資格を得る目的で納入したものであり、「原告らの無思慮や窮迫に乗じた」という事情は存在しない。

(ii) 「甚だしく不相当な財産的給付を約束させた」

文部科学省から入学定員を厳守するよう指導されている。一般入学試験実施後、正規合格者と補欠合格者の発表を行い、正規合格者の入学手続期限終了後、定員を割っている場合には、定員に達するまで、補欠者を成績順に繰り上げ合格させ、3月末までに定員ちょうどの入学者が確定するように努力している。それでも、3月21日以降に入学辞退者が出た場合には、欠員補充の時間的余裕がなく、定員確保ができない場合もある。その場合、被告は定員割れの状態で6年間（医大）学校運営をせざるを得ない。このような事情を鑑みれば、「甚だしく不相当な財産的給付を約束させた」とは言えず、本件不返還特約には合理的な理由がある。

裁判所：・被告は毎年、平均して学生からの納付金約28億円、国庫補助金等約28億円の収入を得ており、全体の収入約62億円の約90%を占めている。

・被告の正規合格者数、補欠者数、補欠次位及び繰り上げ合格者数の状況は、別紙1、2のとおりである。平成12年度は、正規合格者157名の内、実際に入学したものはわずか27名（約17%）であった。平成13年度は49名（約31%）で、3月末まで補欠者の繰り上げ合格を10回程度実施して、やっと定員を確保している。

・一方、原告らはより優先的に志望している他の大学に合格できなかった場合には、被告の大学に入学したいとの希望を有していたからこそ、本件不返還特約を知らながら、あえて被告に対して入学手続きを行ったものと推認できる。

・被告が入学金以外の学納金の返還期限を3月21日に設定したことは、文部省通知の基準にも反しておらず、特段不合理であるとまではいえない。

・以上を総合すれば、本件不返還特約は、公序良俗に反するとまではいえない。

③裁判所の結論

学納金のうち、入学金については、そもそも被告は返還義務を負わず、さらに、入学金以外の学納金についての本件不返還特約は有効である。

④筆者の所見

受験時期が消費者契約法の施行日（平成 13 年 4 月 1 日）以前だった 3 件の判決は、いずれも予想通り、入学金も授業料なども全て返還請求を棄却している。争点は、学納金の法的性格と「一旦、納付された学納金は理由の如何を問わず返還しない」という不返還特約が公序良俗に反して無効といえるかどうか、の 2 点である。

入学金及び授業料等の法的性格に関する大阪地裁の判断に筆者も異論はない。むしろ、不返還特約の有効性に関して公序良俗との観点から興味を抱いていた。医科大学でも、正規格者のうち実際に入学する者の割合が毎年 30% 未満であり、正規格者の発表から入学式直前までの約 1 ヶ月間に何と 10 回もの繰り上げ合格を実施している。定員確保がいかに困難であるか、判決文に添付された「別紙」の一覧表はその実態を赤裸々に表現している。世間一般からは「ぼったくり」のように見られている不返還特約も、私立医大の収入源、定員確保の実態等を総合的に判断して、「公序良俗違反とまでは言えない」とした判決に、「止むを得ないのかな」と実感した次第である。だからこそ、消費者契約法の制定、施行は消費者待望の出来事であると言わざるを得ない。

（2）原告の受験時期が消費者契約法施行以後の場合の争点と裁判所の判断

原告の受験時期が消費者契約法施行（平成 13 年 4 月 1 日）以後であった訴訟で、地裁レベルの判決が出ているのは平成 15 年 10 月 23 日現在、5 例である。そのうち、次の 3 例について、下記の 6 つの争点について検討する。

- ・「京都女子大学学納金返還請求訴訟事件」京都地裁，平成 15 年 7 月 16 日判決
- ・「神戸薬科大学学納金返還請求訴訟事件」大阪地裁，平成 15 年 10 月 6 日判決
- ・「早稲田，慶應大学等学納金返還請求訴訟事件」東京地裁，平成 15 年 10 月 23 日判決

① 学生と大学との間で締結された在学契約の法的性格

・ 京都地裁

ア) 大学と学生との関係は、大学が学生に広く知識を授けるとともに、知的、道徳的及び応用的能力を展開させるための教育を提供し、学生が授業料等の対価を支払うことを内容とする双務有償の契約（在学契約）関係にある。そして、その在学契約は、学生が大学に対して教育などの提供を委託する準委任契約および施設利用契約の性質を有する無名契約である。

- イ) 入学試験に合格した入学希望者が所定の入学手続(書類の提出, 学納金の納付)をすることが在学契約の申込に当たり, 大学がこれを受領することが黙示の承諾の意思表示に当たり, これによって在学契約が成立する。在学契約の始期は, 通常, 学年のはじめ, 4月1日である。

・大阪地裁

- ア) 在学契約とは, 主として準委任契約, 付随的に施設利用契約等の性質を併せ持つ有償双務の無名契約である。その契約の主たる内容は, 大学が学生に対し, 学生としての身分を取得させ, 教育施設を提供し, 授業等の教育を行うなどの義務を負い, 他方, 学生はその対価である授業料等を学校に支払う義務を負うことである。

- イ) 学生が入学金を納付した時点でその大学に入学する意思を表示したと理解すべきであり, 入学金支払時が在学契約の成立時期である。

- ウ) 在学契約は準委任契約であるから, 学生はいつでも在学契約を解除することができ, 教育を受ける権利を保障する憲法26条1項の趣旨を勘案すれば, 学生が何処でどのような教育を受けるかということについては, 当該学生の自由な意思や選択が第一に考慮されるべきである。従って, 学生が在学契約を解除した場合には, 授業料等を納付したにもかかわらず教育役務等反対債務の履行を受けていない部分についてはその返還を受け, 未だ納付していない授業料等についてはその支払義務を免れるのが相当である。

・東京地裁

- ア) 在学契約は, 準委任契約ないしこれに類似した無名契約ではなく, 教育法の原理及び理念により規律されることが予定された継続的な有償双務契約としての性質を有する私法上の無名契約である。なぜならば, 在学契約は, 人的・物的教育施設の利用関係並びに学生たる地位の取得関係など複合的な要素を包摂しているばかりでなく, 教育法の原理及び理念による規律を受けることが当然に予定されており, 取引法原理に適合しない側面を有しているからである。

- イ) 在学契約は, 分納制度の場合, 第2次納付手続において入学時納入金の全額が納付され, 第2次入学手続(学生証用写真台紙, 誓約書, 住民票記載事項証明書などの提出)を完了した時点で成立する。

②学納金の法的性格

・京都地裁

- ア) 在学契約は準委任契約, 施設利用契約等の性質を併せ持つ有償双務契約であるから, 学生が大学に支払う金銭はすべて大学が提供する教育活動その他の役務, 施設利用の対価である。

- イ) 入学金は、大学等の提供する諸種の便益を受ける学生としての地位を取得するために一括して支払われる金銭であって、入学に伴って必要な大学等の手続及び準備のための諸経費に要する手数料としての性格も併せ有するものである。
- ウ) 入学金以外の学納金（授業料等）は、各学年における狭義の教育活動、その他の役務、施設の利用の対価である。

・大阪地裁

- ア) 入学金は、当該大学に入学し得る地位を取得することへの対価である。即ち、大学への入学は、教育役務等の提供を受ける立場に就くものであるが、さらに、対外的に一定の社会的価値を有する「当該大学の学生」という身分を取得する側面も有している。また、大学は、在学契約の成立に伴い、直ちに教育を実施するために必要な人的、物的設備を準備する義務を負っており、入学金の一部は、大学が学生を受け入れるための準備行為の対価でもある。従って、学生が在学契約を解除したからといって、入学金の返還を請求することはできない。
- イ) 授業料は、学生が入学後に受けるべき教育役務等の提供の対価であり、入学手続時の授業料の納付はその前払いである。従って、教育役務等の提供を受けるべき最初の日以前に在学契約を解除した場合には、大学は原則として授業料を返還する義務を負う。

・東京地裁

- ア) 入学金は、入学手続上の諸費用に充てられるほか、大学側から任意に在学契約を解除されることがないという在学契約又はその予約上の地位の取得についての対価である。
- イ) 入学金以外の金員は、入学年度の4月1日以降に大学が提供する人的・物的教育施設の利用及び教育的役務の享受に対する対価であり、さらに、保険料、同窓会費、自治会費などの立替払的な性格も有する。

③在学契約への消費者契約法の適用について

・京都地裁

- ア) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結される契約を消費者契約としている。学生は、事業として又は事業のために契約の当事者となる場合以外の個人であるから、消費者契約法にいう消費者であり、学校法人である大学は消費者契約法にいう事業者にあたる。従って、学生と大学の間で締結される在学契約は消費者契約であり、消費者契約法の適用を受ける。

・大阪地裁

- ア) 大学入試の受験者は個人であり、大学は法人であるから、大学入試受験者は消費者契約法2条1項に規定する「消費者」に当たり、大学は同条2項に規定する「事

業者」に当たる。従って、在学契約は同条3項に規定する「消費者契約」に当たる。

・東京地裁

- イ) 消費者契約法2条2項所定の「法人」は、営利法人であると公益法人であるを問わないので、学校法人である大学は「事業者」ということができる。また、学生は同法2条1項所定の「個人」にあたるから「消費者」ということができる。従って、学生と大学の間で締結する在学契約は、消費者契約に該当する。

④学納金不返還特約と消費者契約法9条（消費者が支払う損害賠償の額を予定する条項等の無効）との関係

・京都地裁

- ア) 消費者契約法9条1号は、消費者契約の解除に伴う損倍賠償の額を予定し、又は違約金を定める条項である。そして、解除に伴い当該事業者を生ずる平均的な損害の額を超えるものについては、超える部分が無効とする旨を定めている。
- イ) 大学に入学手続をした者が、学年の始まる前に在学契約を解約したり、あるいは学年が始まってから解約の意思表示をし、あるいは入学式に出席しないことで解約の意思表示をしたりすれば、大学は補欠募集に困難を生じたり、補欠募集ができなくなったりするため、大学が一定の損害を被ることは推認できる。その際、学生は、原則として大学に損害を賠償する義務を負う（民法656条、民法651条2項）が、学納金不返還特約は、そのような場合に学納金を返還しないことを定めるものであるから、消費者契約法9条1号に該当する。
- ウ) 消費者契約法9条1号が消費者契約における消費者保護のために設けられた規定であり、平均的損害に関する諸情報が事業者側に偏在することを考えれば、平均的損害の金額は事業者にその立証責任がある。大学側は、追加合格や補欠募集、編入学、転入学など損害額の減少にいろいろな可能性があるにもかかわらず、一律に4年間の在学期間中に納入する総学納金相当額が平均的損害額であると主張するだけである。そして、当裁判所が、在学契約解約者が受験した入試の種類、入学手続の時期、解約の時期及び事由などによって異なるであろう平均的損害額の主張を促しても、大学側はそれに対する主張も立証もしない。
- エ) そうすると、大学側が被る平均的損害額を認めるに足る証拠はないことに帰し、結果的に平均的損害額はないものとして扱わざるを得ない。
- オ) その結果、学納金不返還特約全体が無効であるということになる。

・大阪地裁

- ア) 在学契約が解除された場合には、大学はその在学契約に基づき授業料を保持しうる理由がないから、授業料不返還規定は消費者契約法9条1号に規定する「損害賠償の額を予定し、又は違約金を定める条項」に該当する。

イ）損害賠償予定額が平均的な損害の額を超えるのか超えないのかについての立証責任は、消費者が負うべきである。なぜならば、同条が、平均的な損害の額を超える部分に限って損害賠償額の予定等を無効とする、という構造になっており、いったんは双方の合意が成立している以上、合意の効力を否定する者がその効果発生障害事実の立証責任を負うべきである。

ウ）在学契約は、学生の就学意思が通常の準委任契約にも増して最大限尊重されるべきであり、学生の解除により大学が他の者から収入を得る機会を失うこともあり得ることを当然に予定している、というべきである。また、定員割れのリスクは大学において甘受すべきものであり、大学には平均的な損害は生じていないと認められる。

エ）従って、授業料不返還規定に定める授業料は、その全額が平均的な損害額を超えるものであり、授業料を返還しない旨の授業料不返還規定は消費者契約法 9 条 1 号により無効である。

・東京地裁

ア）不返還合意は、入学予定者の入学辞退を防ぐため、在学契約の拘束力を強める趣旨のほか、入学辞退者にかかる納入金収入が減少すること、事前の設備投資が無駄になること、補助金の減額又は不交付事由になることという損害を填補する趣旨の合意であるから、損害賠償予定条項に該当する。

イ）この損害に関する情報及び証拠の多くが事業者側にあり、消費者が一般的に入手可能な情報及び証拠に基づいて損害計算をすることは困難である。従って、具体的な損害賠償予定額が平均的な損害を超えることの立証責任は事業者が負うべきである。

ウ）学生が入学前、即ち 3 月 31 日以前に入学を辞退した場合には、入学手続上の諸費用や地位の取得についての対価である入学金を除く金員に係る部分は無効である。

⑤学納金不返還特約と消費者契約法 10 条（消費者の利益を一方的に害する条項の無効）との関係

・京都地裁 当判決では、この争点に関する裁判所の判断を記述していない。

（・・・よって、その余の点につき判断するまでもなく・・・）

・大阪地裁 当判決では、この争点に関する裁判所の判断を記述していない。

・東京地裁

ア）在学契約は、「民法・商法その他の法律の公の秩序に関しない規定」による規律を予定しておらず、従って、同契約の解除に伴う損害賠償に関する規定も存しないから、消費者契約法 10 条の適用を受けない。

⑥学納金不返還特約は民法 90 条所定の公序良俗に反するのか

- ・京都地裁 当判決では、この争点に関する裁判所の判断を記述していない。
- ・大阪地裁 当判決では、この争点に関する裁判所の判断を記述していない。
- ・東京地裁

ア) 学納金不返還特約は、在学契約を締結した者の窮迫・軽率・無経験などに乗じて、はなはだしく不相当な財産的給付を約束させる行為に該当する場合に限り、民法 90 条所定の公序良俗に反するものとして無効となる。

イ) 学納金不返還特約は、定員割れ又は超過のいずれであっても財政運営に支障を生じること、受験生の経済的負担に一定の限度の軽減が図られていることに照らすと、学生側の窮迫・軽率・無経験などに乗じて、はなはだしく不相当な財産的給付を約束させる行為とはいえない。従って、民法 90 条所定の公序良俗に反するとはいえない。

4. まとめ

学納金返還請求訴訟の各地裁判決の主要な争点と裁判所の判断は以上のとおりであるが、原告（受験生）の受験時期が消費者契約法施行日（平成 13 年 4 月 1 日）以前の場合には、いずれの判決でも、入学金はもちろんのこと授業料などを含む学納金は、一切、その返還を認められていない。「4. (1) ④筆者の所見」で前述したとおり、原告（受験生）主張の主な法的根拠は、「一旦、納付された学納金は理由の如何を問わず返還しない」という不返還特約が、民法 90 条所定の「公序良俗」に反するかどうかであった。当件に関しては、受験日が消費者契約法施行日以降の訴訟の場合を含め、京都地裁、大阪地裁、東京地裁いずれの裁判所も「公序良俗に反するとはいえない」という判断であった。従って、「学納金不返還特約が無効である」という法的根拠が否定された以上、学納金は全て返還されないことになった。

とはいえ、「前納した授業料などが、入学を辞退したにもかかわらず、一切、返済されないのは理不尽である」という一般世人の不満は益々募るばかりである。まさに、このようなやり場のない不満に救済の手を差し伸べてくれるのが消費者契約法である。この法律の立法時点では、大学入試の学納金返還問題は直接には想定されていなかったと思われるが、受験者及びその保護者にとっては、まさに救世主の感がある。受験時期が消費者契約法施行以後の場合について、前述した京都地裁判決（平成 15 年 7 月 16 日）、大阪地裁判決（平成 15 年 10 月 6 日）、東京地裁判決（平成 15 年 10 月 23 日）を参考に、筆者の見解を述べてみたい。

(1) 学生と大学との間で締結された在学契約の法的性格

「在学契約とは、大学が学生に対し、学生としての身分を取得させ、教育施設を提供し、授業等の教育を行うなどの義務を負い、他方、学生はその対価である授業料等を学校に支払

う義務を負う有償双務の無名契約である」という大阪地裁の判決に異論はなく、京都地裁判決も東京地裁判決も概ね同様である。

この在学契約が「準委任契約」であるかどうかについて、京都地裁と大阪地裁は肯定し、東京地裁は否定する。筆者の見解は「否定」である。

教育を受ける権利を保障する憲法 26 条 1 項の趣旨からすれば、学生が何処でどのような教育を受けるかについては、学生自身の意思や選択によるべきであり、学生はいつでも在学契約を解除することができる。一方、大学は教育法の原理及び理念により、継続的に教育役務等を提供する義務があり、任意に在学契約を解除することは許されない。従って、在学契約は、学生と大学の両者がいつでも契約を解除できる「準委任契約」ではないと考える。

また、在学契約の成立に関しては、裁判所の判断は「入学試験に合格した入学希望者が所定の入学手続（書類の提出、学納金の納付）をすることが在学契約の申込に当たり、大学がこれを受領することが黙示の承諾の意思表示に当たり、これによって在学契約が成立する」という京都地裁の判断と概ね同様である。しかしながら、筆者は次のように考える。「大学が合格者に送る『合格通知と入学手続の案内』が在学契約の申込に当たり、それに合意して合格者が所定の入学手続（書類の提出、学納金の納付）をすることが承諾になる。」今や、「選ぶ大学」ではなく、「選ばれる大学」の時代である。まさに、DM 販売における DM の送付と、購入者の購入手続（書類の提出、費用の納付）に匹敵すると考える。

（2）学納金の法的性格

①入学金は大学の提供する諸種の便益を受ける学生としての地位を取得する対価である。

また、大学は、在学契約の成立に伴い、教育役務等を提供するための準備をする必要があり、入学金の一部はその一部でもある。従って、学生が在学契約を解除しても、大学は入学金を返還する必要はない。

②授業料等は、学生が入学後に教育役務等を受けるための対価であり、入学手続時の納付はその前払いである。従って、入学日以前に在学契約を解除した場合には、大学は原則として授業料等を返還すべきである。

（3）在学契約への消費者契約法の適用

学生は消費者契約法にいう消費者であり、学校法人である大学は消費者契約法にいう事業者にあたるので、学生と大学の間で締結される在学契約は消費者契約であり、消費者契約法の適用を受ける。

（4）学納金不返還特約と消費者契約法 9 条との関係

①学納金不返還特約は、入学辞退者が出ると、納入金収入が減少し、事前の設備投資が無駄になり、補助金の減額又は不交付の事由になる、などの損害を填補するための合意で

あるから、消費者契約法9条の損害賠償予定条項に該当する。

- ②入学前の入学辞退は当然に予測されることであり、定員割れのリスクは大学において甘受すべきである。入学辞退により大学側が被る被害額については、大学側に立証責任がある。にもかかわらず、これまでの訴訟では、いずれの場合も大学側が損害額を立証していない。
- ③従って、損害額は発生していないと言わざるを得ず、入学金を除く授業料などは、その全額が「平均的な損害額」を超えるものであるから、授業料不返還特約は消費者契約法9条1号により無効である。
- ④入学辞退により被る損害額を大学側が立証すれば、入学金を除く授業料のうち、立証した損害額（違約金に相当）は返還する必要はないと考える。

(5) 学納金不返還特約と消費者契約法10条及び民法90条との関係

東京地裁の判断とほぼ同意見である。

大学入試の学納金返還訴訟に関する筆者の見解は以上であるが、入学（通常、4月1日）以前の入学辞退者に対しては、入学金を除く授業料などの学納金は返還する方向に地裁レベルの判断は定着してきたようである。高裁の判断を待って、さらに検討してみたい。

以上

(2003年11月4日脱稿)

参考図書

- ・内閣府国民生活局消費者企画課編「消費者契約法（補訂版）」商事法務，平成15年3月
- ・松本恒雄，畔柳達雄，高崎仁著「消費者契約法解説」三省堂，平成13年4月
- ・犬塚浩，住本靖著「消費者契約法100問100答」ぎょうせい，平成13年3月
- ・「京都女子大学学納金返還請求訴訟事件」京都地裁判決，平成15年7月16日
- ・「神戸薬科大学学納金返還請求訴訟事件」大阪地裁判決，平成15年10月6日
- ・「早稲田，慶應大学等学納金返還請求訴訟事件」東京地裁判決，平成15年10月23日

* 京都地裁「前納金返還訴訟」の原告訴訟代理人弁護士である松丸正弁護士のご好意で，京都地裁判決（平成15年7月16日，原告勝訴），大阪地裁判決（平成15年9月19日，原告敗訴），大阪地裁判決（平成15年10月6日，原告一部勝訴），東京地裁判決（平成15年10月23日，原告一部勝訴）の4種類の判決文（全文写し）を入手することができた。ここに衷心より謝意を表したい。